

平成18年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
平成18年度通期（平成19年3月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	3
2．利鞘【単体】	5
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4．損益状況【単体】	6
5．損益状況【連結】	8
6．業務純益【単体】	9
7．国債等債券関係損益【単体】	9
8．株式関係損益【単体】	9
9．有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
10．ROE【単体】	10
11．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	11
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3．業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4．国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
繰延税金資産の状況【単体】	17
平成20年3月期の業績予想	18

当期決算の特徴

1. 貸出金利息は増加に転じるも与信コストの増加により前期比減益

(詳細は、6～8頁をご覧ください。)

貸出金の好調な伸びに支えられ貸出金利息は前期比28億円増加したものの、有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加により、資金利益は同33億円の減少となりました。しかしながら、個人年金保険や投資信託販売に伴う手数料収益の増加や債券関係損益の改善により、業務粗利益全体では同3億円の増加となりました。

一方、当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金等戻入益)が50億円となり、前期の19億円(前期は19億円の戻入益)に比べ70億円の大幅増加となったことから、当期の経常利益は149億円で前期比37億円の減益、当期純利益も85億円と同14億円の減益となりました。

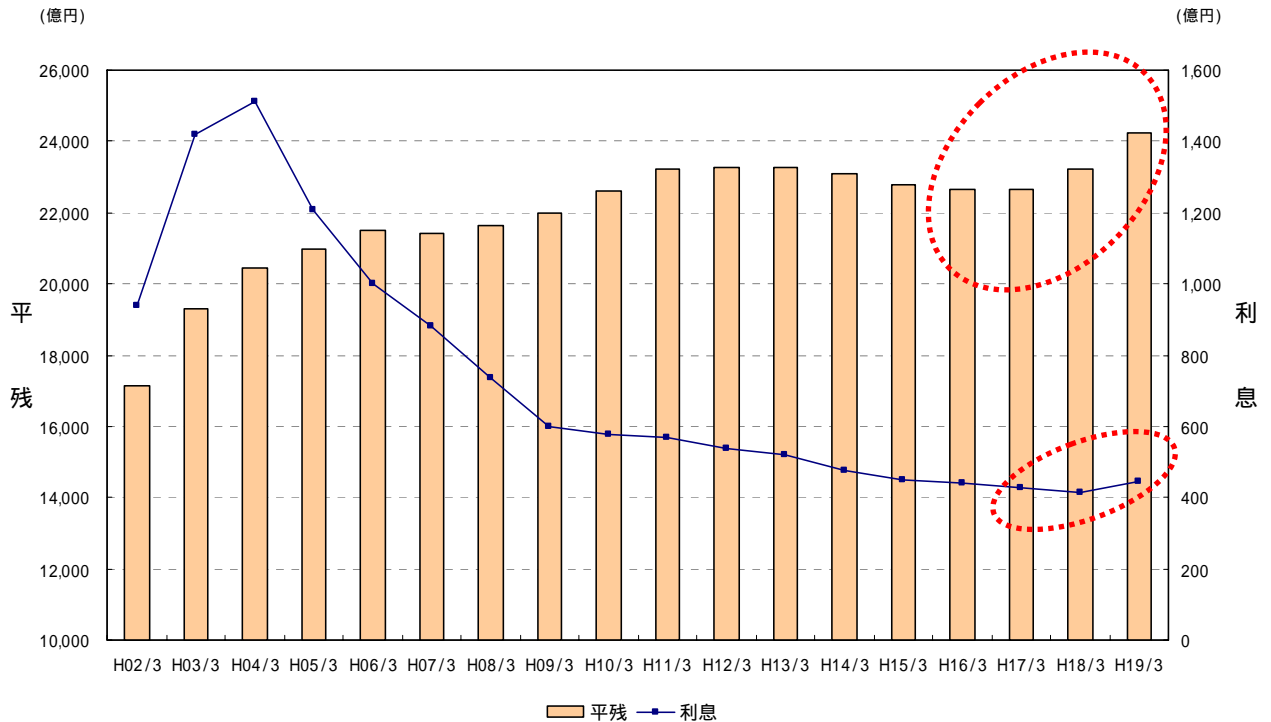
(億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	620	617	3
【コア業務粗利益(債券関係損益を除く)】	【623】	【649】	【26】
資金利益	568	602	33
うち貸出金利息	444	415	28
うち有価証券利息配当金	208	243	35
うち預金等利息 ()	56	25	30
役務取引等利益	87	78	8
その他業務利益	35	64	28
うち債券関係損益	2	32	30
経費 ()	425	420	4
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	195	196	1
一般貸倒引当金繰入額【】 ()	5		5
業務純益	200	196	3
臨時損益	51	10	40
うち不良債権処理額【】 ()	55	20	35
経常利益	149	186	37
特別損益	6	27	33
うち貸倒引当金等戻入益【】		40	40
うち減損損失 ()	33	35	2
税引前当期純利益	142	213	70
法人税、住民税及び事業税 ()	70	41	29
法人税等調整額 ()	13	72	85
当期純利益	85	100	14

与信コスト(+ -)	50	19	70
一般貸倒引当金繰入額	5		5
不良債権処理額	55	20	35
貸倒引当金等戻入益 (ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金は除く)		40	40
(A) 一般貸倒引当金戻入益(繰入額)		43	43
(B) 個別貸倒引当金戻入益(繰入額)		3	3
(C) 特定海外債権引当勘定戻入益(繰入額)		0	0
(D) その他の偶発損失引当金戻入益(繰入額)		0	0

(注) 前期は、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また、同様にその他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等戻入益」として特別利益に計上しております。

ご参考 貸出金平残と利息の推移



2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12~13頁をご覧ください。)

当期のリスク管理債権残高は609億円で前期末比136億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では982億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は2.45%で前期末比0.66%の低下(ピーク比4.32%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高は610億円で前期末比136億円の減少(ピーク比1,021億円の減少)、総与信残高に占める比率は2.41%で前期末比0.64%の低下(ピーク比4.36%の低下)となりました。

	12年9月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末比	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	834	745	609	136	982
対総貸出金残高比率	6.77	3.58	3.11	2.45	0.66	4.32
金融再生法開示債権残高	1,632	836	747	610	136	1,021
対総与信残高比率	6.77	3.51	3.05	2.41	0.64	4.36

平成18年度通期（平成19年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比164億円増加（増加率0.45%）し3兆6,083億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆6,533億円で前期比298億円増加（増加率1.13%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆4,232億円で、前期に比べ990億円の増加（増加率4.25%）となりました。これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出の増加（前期比364億円：増加率4.69%）に加え、企業の資金需要が回復し、事業性貸出が1兆5,081億円と前期比348億円の増加（増加率2.36%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は67.15%で、前期比2.45%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	19年3月期	（比較欄の上段は増減率）		18年9月期 （中間期）	18年3月期
		18年9月期比較	18年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）（平残）	3,608,354	（0.22%） 8,122	（0.45%） 16,421	3,616,476	3,591,933
うち滋賀県内（平残）	3,102,686	（0.14%） 4,415	（1.03%） 31,700	3,107,102	3,070,986
預金（平残）	3,482,499	（0.41%） 14,378	（0.66%） 23,142	3,496,877	3,459,356
うち滋賀県内（平残）	2,990,147	（0.27%） 8,123	（1.20%） 35,593	2,998,271	2,954,554
うち個人預金（平残）	2,653,385	（0.27%） 7,151	（1.13%） 29,858	2,646,234	2,623,527
うち法人預金（平残）	707,847	（0.61%） 4,345	（0.00%） 46	712,192	707,893
譲渡性預金（平残）	125,855	（5.23%） 6,255	（5.06%） 6,721	119,599	132,576
うち滋賀県内（平残）	112,538	（3.40%） 3,707	（3.34%） 3,893	108,830	116,432
貸出金（平残）	2,423,212	（0.72%） 17,461	（4.25%） 99,001	2,405,751	2,324,211
うち滋賀県内（平残）	1,537,677	（1.12%） 17,086	（5.28%） 77,138	1,520,590	1,460,539
うち消費者向け貸出（平残）	812,015	（1.12%） 9,047	（4.69%） 36,442	802,968	775,573
うち事業性貸出（平残）	1,508,163	（0.45%） 6,814	（2.36%） 34,866	1,501,348	1,473,296
預貸率（平残ベース）	67.15%	0.63%	2.45%	66.52%	64.70%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	19年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		18年9月末 (中間期末)	18年3月末
		18年9月末比較	18年3月末比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	3,710,201	(2.76%) 99,797	(2.28%) 82,795	3,610,403	3,627,405
うち滋賀県内 (未残)	3,157,401	(2.15%) 66,576	(2.38%) 73,631	3,090,825	3,083,770
預金 (未残)	3,590,251	(2.86%) 99,900	(2.42%) 85,023	3,490,351	3,505,228
うち滋賀県内 (未残)	3,056,912	(2.53%) 75,628	(2.67%) 79,729	2,981,283	2,977,182
うち個人預金 (未残)	2,685,431	(1.58%) 41,817	(1.40%) 37,129	2,643,613	2,648,301
うち法人預金 (未残)	764,195	(3.70%) 27,275	(5.04%) 36,720	736,920	727,475
譲渡性預金 (未残)	119,949	(0.08%) 102	(1.82%) 2,228	120,051	122,177
うち滋賀県内 (未残)	100,489	(8.26%) 9,052	(5.72%) 6,097	109,541	106,587
貸出金 (未残)	2,481,394	(2.70%) 65,352	(3.87%) 92,470	2,416,042	2,388,924
うち滋賀県内 (未残)	1,613,722	(3.88%) 60,311	(5.57%) 85,251	1,553,411	1,528,471
うち消費者向け貸出 (未残)	843,951	(3.72%) 30,335	(5.57%) 44,551	813,615	799,399
消費者ローン (未残)	723,765	(3.53%) 24,725	(5.18%) 35,708	699,040	688,057
その他の 消費者向け貸出 (未残)	120,185	(4.89%) 5,610	(7.94%) 8,843	114,575	111,342
うち事業性貸出 (未残)	1,510,417	(1.21%) 18,137	(1.77%) 26,297	1,492,279	1,484,119
預貸率 (未残ベース)	66.88%	0.03%	1.03%	66.91%	65.85%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
 3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	19年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		18年9月末 (中間期末)	18年3月末
		18年9月末比較	18年3月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	3,133,776	(2.98%) 90,803	(4.42%) 132,810	3,042,973	3,000,965
個人預金 (未残)	2,685,431	(1.58%) 41,817	(1.40%) 37,129	2,643,613	2,648,301
個人預り資産残高 (未残)	448,345	(12.26%) 48,985	(27.13%) 95,681	399,360	352,664

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比横ばいの1.74%となりました。これは、有価証券利回りが前期比0.11%低下したものの、貸出金利回りが0.05%上昇し有価証券利回りの低下を補ったことによります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの上昇(前期比0.08%)を主因に前期比0.10%の上昇となり、その結果、総資金利鞘は前期比0.10%悪化し0.34%となりました。ただし、中間期との比較では0.03%良化となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	19年3月期		18年9月期 (中間期)	18年3月期
		18年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.74	0.06	1.68	1.74
(イ) 貸出金利回り (B)	1.83	0.07	1.76	1.78
(ロ) 有価証券利回り	1.58	0.01	1.57	1.69
(2) 資金調達原価 (C)	1.40	0.03	1.37	1.30
(イ) 預金等原価 (D)	1.33	0.02	1.31	1.24
(ロ) 預金等利回り	0.15	0.04	0.11	0.07
(ハ) 経費率	1.17	0.03	1.20	1.17
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.50	0.05	0.45	0.54
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.34	0.03	0.31	0.44

(単位：%)

〔国内店ベース〕	19年3月期		18年9月期 (中間期)	18年3月期
		18年9月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.50	0.05	1.45	1.48
(イ) 貸出金利回り (B)	1.82	0.07	1.75	1.78
(ロ) 有価証券利回り	1.08	0.02	1.10	1.23
(2) 資金調達原価 (C)	1.27	0.01	1.26	1.20
(イ) 預金等原価 (D)	1.26	0.02	1.24	1.19
(ロ) 預金等利回り	0.09	0.04	0.05	0.03
(ハ) 経費率	1.16	0.02	1.18	1.16
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.56	0.05	0.51	0.59
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.23	0.04	0.19	0.28

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や個人年金保険の販売にも注力しております。

(単位：件、百万円)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末
		18年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	163,666	24,546	139,120	121,584
公共債保護預り期末残高 (B)	140,718	7,992	132,725	118,531
オプション・スワップ 付債券期末残高 (C)	7,857	5,667	2,190	
個人年金 販売件数	56,716	3,006	53,710	49,365
保険 取扱保険料 (D)	155,189	13,556	141,632	126,650
預り資産残高合計 (A+B+C+D)	467,431	51,762	415,668	366,767
うち個人預り資産残高	448,345	48,985	399,360	352,664

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

3. 当期から、預かり資産残高に証券仲介として販売した「オプション・スワップ付債券」を含めて表示しております。

4. 損益状況【 単 体 】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金利息は増加に転じるも有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加で資金利益は減少

順調な貸出金の伸びと貸出金利回りの上昇により、貸出金利息は平成4年3月期以来15年ぶりの増加(前期比2,898百万円増)となりましたが、有価証券利息配当金が前期比3,507百万円の減少となったこと、ならびに、市場金利の上昇を受けて預金等(譲渡性預金を含む)の調達利息が同3,083百万円増加したことから、資金利益は前期比3,393百万円減少して56,886百万円となりました。

役務取引等利益は順調に増加

このように資金利益が伸び悩むなか、当期も引き続きフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力してまいりました。その結果、役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売手数料等を中心に前期比846百万円増加して8,737百万円となりました。

債券関係損益の改善を主因にその他業務利益は増加

前期は、長期市場金利の上昇に備えた債券ポートフォリオの改善に伴う債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)を 3,237百万円計上いたしましたが、当期の債券関係損益は 236百万円と前期比3,001百万円改善したことを主因に、当期のその他業務利益は前期比2,885百万円改善の 3,553百万円となりました。

その結果、当期の業務粗利益は62,070百万円となり、前期比338百万円の増加となりました。

経費の増加により実質業務純益は微減

経費は、人件費の増加を主因として、前期比469百万円増加の42,512百万円となりました。

これにより、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比131百万円減少の19,557百万円となりました。

貸倒引当金等戻入益の減少から与信コストは増加

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取組みの結果、当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金等戻入益)は5,099百万円となりました。前期は貸倒引当金等戻入益が4,002百万円あり与信コストは 1,958百万円であったため、対前期比では7,057百万円の増加となりました。

経常利益・当期純利益は前期比減益

これらの結果、当期の経常利益は14,945百万円(前期比3,713百万円の減益)、当期純利益も8,570百万円(前期比1,429百万円の減益)となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		19年 3 月 期		18年 3 月 期
			18年 3 月 期 比 較	
1	業 務 粗 利 益	62,070	338	61,731
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	62,306	2,663	64,969
3	資 金 利 益	56,886	3,393	60,279
4	うち貸出金利息	44,496	2,898	41,597
5	うち有価証券利息配当金	20,888	3,507	24,395
6	うち預金等利息	5,677	3,083	2,594
7	役 務 取 引 等 利 益	8,737	846	7,890
8	そ の 他 業 務 利 益	3,553	2,885	6,438
9	(うち債券関係損益)	236	3,001	3,237
10	うち国内業務粗利益	59,256	1,385	60,642
11	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	59,650	852	60,502
12	資 金 利 益	51,327	1,430	52,757
13	役 務 取 引 等 利 益	8,525	797	7,728
14	そ の 他 業 務 利 益	596	752	156
15	(うち債券関係損益)	393	533	139
16	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	42,512	469	42,042
17	人 件 費	23,391	663	22,727
18	物 件 費	17,048	224	17,272
19	税 金	2,072	29	2,042
20	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,557	131	19,688
21	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	19,793	3,132	22,926
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	500	
23	業 務 純 益	20,057	368	19,688
24	臨 時 損 益	5,111	4,082	1,029
25	不 良 債 権 処 理 額	5,599	3,550	2,049
26	貸 出 金 償 却	3,319	1,292	2,026
27	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,279	2,279	
28	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額			
29	延 滞 債 権 等 売 却 損		22	22
30	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	0	0	
31	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額			
32	株 式 等 関 係 損 益	2,241	524	1,716
33	そ の 他 臨 時 損 益	1,753	1,057	696
34	経 常 利 益	14,945	3,713	18,659
35	特 別 損 益	660	3,385	2,725
36	うち固定資産処分損益	1,514	1,889	374
37	固 定 資 産 処 分 益	1,581	1,573	7
38	固 定 資 産 処 分 損	66	315	382
39	うち減損損失	3,313	219	3,533
40	うち償却債権取立益	1,138	1,493	2,631
41	うち貸倒引当金等戻入益		4,002	4,002
42	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (繰 入 額)		4,350	4,350
43	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (繰 入 額)		370	370
44	〔ゴルフ会員権に対する引当金は除く〕			
45	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (繰 入 額)		5	5
46	〔ゴルフ会員権に対する引当金〕			
47	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 戻 入 益 (繰 入 額)		26	26
48	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 (繰 入 額)		1	1
49	税 引 前 当 期 純 利 益	14,285	7,099	21,384
50	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,028	2,910	4,117
51	法 人 税 等 調 整 額	1,313	8,580	7,266
52	当 期 純 利 益	8,570	1,429	10,000
53	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+25-42-43-45-46]	5,099	7,057	1,958

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

前期(18年3月期)は、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また同様に、その他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等戻入益」として特別利益に計上しております。なお、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金繰入額は与信コストには含めておりません。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が15社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比1,115百万円増の16,061百万円(前期比3,308百万円減少)、連結当期純利益は単体比268百万円増の8,839百万円(前期比1,369百万円減少)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		19年3月期		18年3月期
			18年3月期比較	
1	連 結 粗 利 益	65,283	1,073	64,209
2	資 金 利 益	57,306	3,134	60,441
3	役 務 取 引 等 利 益	10,553	1,035	9,518
4	そ の 他 業 務 利 益	2,577	3,172	5,749
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	44,407	794	43,612
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,875	278	20,597
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	500	
8	連 結 業 務 純 益	21,376	778	20,597
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	5,314	4,087	1,227
10	不 良 債 権 処 理 額	5,835	3,666	2,168
11	貸 出 金 償 却	3,343	1,285	2,058
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)	2,412	2,412	
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	79	31	110
14	株 式 等 関 係 損 益	2,230	509	1,721
15	売 却 益	2,677	577	2,100
16	売 却 損	347	1	349
17	償 却	99	69	29
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	1,693	925	768
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	15	4	11
20	経 常 利 益	16,061	3,308	19,370
21	特 別 損 益	661	3,313	2,651
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益		3,898	3,898
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (繰 入 額)		4,340	4,340
24	その他の貸倒引当金戻入益(繰入額) (ゴルフ会員権に対する引当を除く)		439	439
25	その他の貸倒引当金戻入益(繰入額) (ゴルフ会員権に対する引当金)		5	5
26	その他の偶発損失引当金戻入益(繰入額)		1	1
27	投資損失引当金戻入益(繰入額)			
28	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,399	6,622	22,021
29	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,479	3,078	4,401
30	法 人 税 等 調 整 額	1,344	8,599	7,254
31	少 数 株 主 利 益	424	268	156
32	当 期 純 利 益	8,839	1,369	10,209

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10-23-24-26-27)	5,256	6,991	1,734
----------------------------	-------	-------	-------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,557	131	19,688
職員一人当たり(千円)	8,653	139	8,793
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	19,793	3,132	22,926
職員一人当たり(千円)	8,758	1,481	10,239
(3) 業務純益	20,057	368	19,688
職員一人当たり(千円)	8,874	81	8,793

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	236	3,001	3,237
売却益	1,580	674	905
償還益			
売却損	1,630	1,345	2,975
償還損	186	981	1,168
償却			

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比較	
株式関係損益(3勘定戻)	2,241	524	1,716
売却益	2,677	592	2,085
売却損	338	1	339
償却	97	68	29

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	19年 3 月末			18年 3 月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式 その他有価証券						
有 価 証 券	91,778	110,437	18,658	85,183	112,827	27,644
金 銭 の 信 託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	3	2	5
〔その他有価証券評価差額金〕	[57,584]			[50,741]		
合 計	91,771	110,437	18,666	85,180	112,829	27,649
有 価 証 券	91,778	110,437	18,658	85,183	112,827	27,644
株 式	107,835	108,274	438	110,563	110,696	133
債 券	7,382	1,424	8,806	14,033	1,411	15,444
そ の 他	8,674	739	9,413	11,346	720	12,066
金 銭 の 信 託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	3	2	5

【 連結ベース 】	19年 3 月末			18年 3 月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式 その他有価証券						
有 価 証 券	92,107	110,767	18,659	85,591	113,235	27,644
金 銭 の 信 託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	3	2	5
〔その他有価証券評価差額金〕	[57,635]			[50,804]		
合 計	92,100	110,767	18,667	85,587	113,237	27,649
有 価 証 券	92,107	110,767	18,659	85,591	113,235	27,644
株 式	108,162	108,602	439	110,969	111,102	133
債 券	7,382	1,424	8,806	14,033	1,411	15,444
そ の 他	8,672	741	9,413	11,345	721	12,066
金 銭 の 信 託 (運用目的及び満期保有目的以外)	7		7	3	2	5

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
 3. 「その他有価証券」には「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単 体 】

(単位：%)

	19年 3 月 期		18年 9 月 期 (中 間 期)	18年 3 月 期
		18年 9 月 期比較 18年 3 月 期比較		
業 務 純 益 ベ ー ス	7.91	0.72 0.50	7.19	8.41
当 期 (中 間) 純 利 益 ベ ー ス	3.38	0.31 0.89	3.69	4.27

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当期から自己資本比率算出について新しい基準（バーゼル）を適用しております。

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は12.19%（Tier 1比率は9.53%）、連結ベースの当期末の自己資本比率は12.18%（Tier 1比率は9.59%）となりました。

【単体】

（金額単位：百万円）

		19年3月末
(1)	自己資本比率 (%)	12.19
	うちTier 1比率 (%)	9.53
(2)	Tier 1	201,239
	うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	8,729
(3)	Tier 2	66,077
	有価証券含み益の45%相当額	41,183
	土地再評価差額金の45%相当額	10,893
	負債性資本調達手段等	14,000
(4)	控除項目	9,846
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,729
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	165
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	147
(5)	自己資本額 (2)+(3)-(4)	257,470
(6)	リスク・アセット合計	2,111,474

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

19年 3月末	18年 3月末	比較
11.31	11.17	0.14
8.40	7.45	0.95

従来基準によるTier1比率の上昇幅(0.95%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較 (%)

新基準	従来基準	比較
12.19	11.31	0.88

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。

【連結】

（金額単位：百万円）

		19年3月末
(1)	自己資本比率 (%)	12.18
	うちTier 1比率 (%)	9.59
(2)	Tier 1	204,792
	うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	8,721
(3)	Tier 2	66,452
	有価証券含み益の45%相当額	41,331
	土地再評価差額金の45%相当額	10,893
	一般貸倒引当金	227
	負債性資本調達手段等	14,000
(4)	控除項目	11,149
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,386
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,721
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	89
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	147
(5)	自己資本額 (2)+(3)-(4)	260,096
(6)	リスク・アセット合計	2,134,049

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

19年 3月末	18年 3月末	比較
11.35	11.25	0.10
8.49	7.53	0.96

従来基準によるTier1比率の上昇幅(0.96%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較 (%)

新基準	従来基準	比較
12.18	11.35	0.83

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は609億円で前期末(18年3月末)比136億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.45%で同0.66%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比149百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末 (中間期末)	18年3月末
		18年9月末比較	18年3月末比較		
貸倒引当金	17,404	2,373	86	15,031	17,317
一般貸倒引当金	7,700	300	500	7,400	8,200
個別貸倒引当金	9,704	2,073	586	7,631	9,117
特定海外債権引当勘定					

リスク管理債権	破綻先債権額	1,997	613	527	1,383	1,469
	延滞債権額	22,705	1,616	1,520	21,089	24,226
	3カ月以上延滞債権額	1,641	455	591	2,097	2,233
	貸出条件緩和債権額	34,566	3,711	12,020	38,277	46,586
	合計	60,911	1,936	13,605	62,848	74,516

(部分直接償却額) (21,295) (5,785) (4,776) (27,081) (26,072)

貸出金残高(未残)	2,481,394	65,352	92,470	2,416,042	2,388,924
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.03	0.02	0.05	0.06
	延滞債権額	0.91	0.04	0.10	0.87	1.01
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.02	0.03	0.08	0.09
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.19	0.56	1.58	1.95
	合計	2.45	0.15	0.66	2.60	3.11

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位 : 百万円)

	19年 3 月末			18年 9 月末 (中間期末)	18年 3 月末
		18年 9 月末比較	18年 3 月末比較		
貸 倒 引 当 金	17,981	2,408	159	15,572	17,822
一般貸倒引当金	7,918	300	500	7,618	8,419
個別貸倒引当金	10,062	2,108	660	7,954	9,402
特定海外債権引当勘定					
リスク管理債権					
破綻先債権額	2,015	587	504	1,427	1,510
延滞債権額	22,785	1,591	1,532	21,193	24,317
3カ月以上延滞債権額	1,646	468	604	2,115	2,251
貸出条件緩和債権額	34,613	3,719	12,032	38,333	46,646
合 計	61,060	2,008	13,664	63,069	74,725
(部分直接償却額)	(21,295)	(5,785)	(4,776)	(27,081)	(26,072)
貸出金残高(未残)	2,473,464	67,046	94,514	2,406,417	2,378,949

(単位 : %)

対総貸出金残高比率					
破綻先債権額	0.08	0.03	0.02	0.05	0.06
延滞債権額	0.92	0.04	0.10	0.88	1.02
3カ月以上延滞債権額	0.06	0.02	0.03	0.08	0.09
貸出条件緩和債権額	1.39	0.20	0.57	1.59	1.96
合 計	2.46	0.16	0.68	2.62	3.14

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は610億円で前期末(18年3月末)比136億円の減少、総与信残高に占める比率は2.41%で同0.64%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は56.36%で同2.32%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位 : 百万円)

	19年 3 月末			18年 9 月末 (中間期末)	18年 3 月末
		18年 9 月末比較	18年 3 月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,655	212	506	6,868	7,161
危険債権	18,207	2,431	560	15,776	18,768
要管理債権	36,208	4,166	12,612	40,375	48,820
小 計 (A)	61,071	1,948	13,679	63,020	74,751
対総与信残高比率 (%) (A) ÷ (B)	2.41	0.13	0.64	2.54	3.05
正常債権	2,472,454	63,212	102,005	2,409,241	2,370,449
合 計 (B)	2,533,526	61,264	88,326	2,472,261	2,445,200
保 全 額 (C)	34,424	453	5,976	33,971	40,401
貸倒引当金	12,920	1,594	879	11,325	13,799
担保保証等	21,504	1,141	5,097	22,646	26,602
保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	56.36	2.46	2.32	53.90	54.04

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末	
	18年9月末比較	18年3月末比較			
消費者ローン	723,765	24,725	35,708	699,040	688,057
住宅ローン	686,447	25,871	39,082	660,575	647,364
その他ローン	37,318	1,145	3,374	38,464	40,693

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末	
	18年9月末比較	18年3月末比較			
中小企業等貸出比率	78.99	0.04	0.46	78.95	79.45

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末	
	18年9月末比較	18年3月末比較			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,478,611	64,664	91,513	2,413,946	2,387,097
製造業	430,138	14,056	26,413	416,082	403,725
農業	4,137	3,735	3,780	7,872	7,917
林業	254	53	33	201	288
漁業	890	44	122	934	1,012
鉱業	6,847	2,934	2,840	3,913	4,007
建設業	144,976	4,153	8,358	140,823	136,618
電気・ガス・熱供給・水道業	8,618	490	617	9,109	9,236
情報通信業	11,203	3,138	3,830	8,065	7,372
運輸業	75,813	2,587	5,721	73,225	70,091
卸売・小売業	334,833	6,804	1,614	341,638	336,448
金融・保険業	86,517	18,158	781	68,359	85,736
不動産業	254,254	54,503	48,434	199,751	205,819
各種サービス業	309,805	32,133	24,459	341,939	334,265
地方公共団体	111,682	17,924	23,250	93,757	88,432
その他	698,638	9,634	2,512	708,273	696,125

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行では、信用リスク管理の高度化を目的として、平成18年11月から「アパートローン格付」を導入いたしました。この影響により、従来、「その他」に含まれていた個人経営のアパートローン46,584百万円を当期から「不動産業」に含めて表示しております。なお、平成18年9月末の当該アパートローン残高は46,965百万円、平成18年3月末の残高は46,655百万円であります。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末	
	18年9月末比較	18年3月末比較			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	60,792	1,930	13,592	62,723	74,385
製造業	12,026	954	519	11,071	12,545
農業	51	3	142	55	194
林業					
漁業	32	19	18	13	14
鉱業					
建設業	9,393	467	987	9,860	10,380
電気・ガス・熱供給・水道業		42	42	42	42
情報通信業	835	534	534	300	300
運輸業	1,609	35	6,614	1,644	8,223
卸売・小売業	14,735	682	659	14,052	15,394
金融・保険業	3,809	23	127	3,832	3,936
不動産業	7,457	794	2,600	8,252	10,058
各種サービス業	7,218	2,282	2,297	9,501	9,516
地方公共団体					
その他	3,623	472	154	4,095	3,777

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末
	18年9月末比較	18年3月末比較		
債権額 対象国数(カ国)				

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末 (中間期末)	18年3月末	
	18年9月末比較	18年3月末比較			
インド (うちリスク管理債権)					
インドネシア (うちリスク管理債権)	222	47	91	174	130
	118	6	12	124	130
タイ (うちリスク管理債権)					
中国 (うちリスク管理債権)	380	380	380		
香港 (うちリスク管理債権)	2,181	260	484	1,920	1,696
マレーシア (うちリスク管理債権)					
合計 (うちリスク管理債権)	2,783	687	956	2,095	1,827
	118	6	12	124	130

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成19年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 20	7	13		(3)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 66	55	11	100.00%	破綻先債権	19
実質破綻先 45	14	31		(6)					危険債権 182	67
破綻懸念先 182	121	31	29	(85)	要管理債権 (貸出金のみ) 362	92	32	34.44%		
要 注 意 先	要管理先 544	92	452						小計 610	215
					その他の 要注意先 1,197	359	838	正常債権 24,724		
正常先 23,344	23,344				合計	609				
合計 25,335	23,940	1,365	29	(96)	合計 25,335					

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
 3. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

繰延税金資産の状況【 単 体 】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発 生 原 因	19年 3 月 末	18年 3 月 末	比 較
繰延税金資産(小計)	27,442	26,096	1,346
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,873	12,836	962
有価証券評価損否認	4,090	3,921	168
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,006	4,477	529
減価償却費損金算入限度超過額	1,017	695	322
未払事業税否認	346	412	66
税務上の繰越欠損金			
その他	5,107	3,753	1,354
評価性引当額	7,748	6,587	1,160
繰延税金資産(合計) [+]	19,694	19,508	185
繰延税金負債	34,433	34,491	58
固定資産圧縮積立金	246	53	193
その他有価証券評価差額金	34,186	34,438	251
繰延税金資産・負債()の純額 [-]	14,739	14,983	243
中核的自己資本の額	201,239	181,161	20,078
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債()の比率 [/]	7.32%	8.27%	0.95%

(注) 中核的自己資本の額()は、11ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期並びに平成17年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金が発生：平成15年3月期2,259百万円、平成17年3月期1,768百万円)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位:百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
15年3月期	(2,259)	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299
17年3月期	(1,768)	17,522	19,014
18年3月期	13,615	19,688	21,384
19年3月期	< 概算 > 15,626	19,557	14,285

(注) 1. 15年3月期から18年3月期までの課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

2. 19年3月期の課税所得は、繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

平成20年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(単位:億円、%)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前年同期比較	予想平均残高	前年同期比較
預金等(譲渡性預金含む)	36,551	(1.29) 467	36,521	(1.29) 467
貸 出 金	24,863	(2.60) 630	24,782	(2.61) 631
有 価 証 券	13,363	(1.57) 206	13,368	(1.57) 206

(注) 前年同期比較欄の上段の()内は、前年同期比増減率(単位:%)であります。

〔損益〕

【単体】

(単位:百万円)

	中間期(平成19年9月期)			通期(平成20年3月期)		
	19年9月期 予想	18年9月期 実績	18年9月期 比較	20年3月期 予想	19年3月期 実績	19年3月期 比較
経常収益	45,000	42,981	2,019	90,000	84,692	5,308
経常利益	7,000	7,822	822	14,000	14,945	945
当期(中間)純利益	4,000	4,604	604	8,500	8,570	70
業務純益	9,000	8,967	33	19,000	20,057	1,057

【連結】

(単位:百万円)

	中間期(平成19年9月期)			通期(平成20年3月期)		
	19年9月期 予想	18年9月期 実績	18年9月期 比較	20年3月期 予想	19年3月期 実績	19年3月期 比較
経常収益	50,000	47,864	2,136	100,000	96,635	3,365
経常利益	7,500	8,425	925	15,000	16,061	1,061
当期(中間)純利益	4,200	4,751	551	9,000	8,839	161